

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	社会教育調査		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和30年度～未定		<b>担当課室</b>	政策課 調査統計企画室		<b>政策課長</b>	藤野 公之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	統計法第9条		<b>関係する計画、 通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都道府県教育委員会及び市町村教育委員会の社会教育関係職員に関する事項、社会教育行政の実施状況等や「公民館調査」、「図書館調査」、「博物館調査」等の職員に関する事項、施設、設備、事業実施、利用状況などの社会教育に関する基本的事項を調査し、社会教育行政上の基礎資料を得る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	当該調査は、社会教育行政調査、公民館調査、図書館調査、博物館調査、青少年教育施設調査、女性教育施設調査、体育施設調査、文化会館調査、生涯学習センター調査の9つの調査で構成されており、各都道府県・市町村、都道府県・市町村教育委員会及び該当社会教育関係施設について、調査票またはオンラインシステムにより3年毎に調査を行い、翌年度に報告書を作成している。 調査は、公私立の施設については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分庁の方式により実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		32	3				
		繰越し等		—	—				
		計		32	3				
	執行額			20	2				
	執行率(%)			62.3%	56.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	教育統計調査ホームページアクセス件数 ※平成23年度は、震災の影響により平成23年9月から平成24年3月までの数値となっている			成果実績	件	729,594	※369,769	809,244	700,000
				達成度	%	104.2%	※52.8%	115.6%	
	調査票情報の二次的利用及び提供の件数			成果実績	件	263	315	316	250
			達成度	%	105.2	126%	126%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査報告書の刊行			活動実績 (当初見込み)	種類	—	—	1	—
					( — )	( — )	( 1 )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	433円(519,960円/1,200冊)			算出根拠	調査報告書の作成に要した経費/報告書刊行数(中間、最終報告書)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	※本調査は3年周期で実施しているが、当初予定の平成26年度から1年遅らせて、事業の実施を予定しているため、予算額の計上がないもの。					
	計	—	—						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、国の社会教育行政施策の検討・策定のための基礎資料となるため、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	当事業の調査に係る事務の一部は、統計法および統計法施行令に基づく法定受託事務として委託しており、都道府県から要求される調査実施にかかる経費については、必要最小限のものとしている。 なお、当初の予算に比べて報告書刊行に係る経費が安価であったため、不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また当調査で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>当事業は、統計法に基づく3年周期の統計調査であり、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とし、社会教育に関する諸施策の検討立案に資するための基礎資料を得ることを目的としている。</p> <p>平成24年度は、報告書刊行に係る経費が主なものであったが、今後も引き続き、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、各教育委員会の社会教育関係職員に関する事項、「公民館調査」、「図書館調査」、「博物館調査」等の職員に関する事項、社会教育施設等の基本的事項を調査することにより、社会教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、昭和30年度以降長期に実施している調査事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見：統計法に基づく基幹統計調査であり、今後においても国が社会教育に関する基本的事項を調査し、社会教育行政上の基礎資料を得ることの必要性は認められる。なお、本事業は3年毎に調査を実施していることから、予算規模も連動して変動することになるが、引き続きコスト縮減に留意しつつ、現行の事業内容を維持していくべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
<p>社会教育調査 (<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm</a>)</p> <p>政府統計の総合窓口 (<a href="http://www.e-stat.go.jp/SQ1/estat/eStatTopPortal.do">http://www.e-stat.go.jp/SQ1/estat/eStatTopPortal.do</a>)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0008	平成23年	新23-0007	平成24年	0043

文部科学省  
<2百万円>

本省執行分  
庁費2百万円のみ

※庁費の執行は印刷製本費等であり、1件百万円以上の支出はない。

平成23年に収集した社会教育調査の調査結果の報告書印刷と公表のためのデータの最終チェック

※本事業は3年毎に調査を実施し、調査の翌年度に報告書を作成しているものである。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	該当なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					